



中山廣子 議員 (公明党)

妊娠期からの切れ目のない支援

答弁…広報紙に掲載するなど検討していく

問 4月にこども家庭庁が立ち上がり、産後ケア事業の中で新規事業や拡充されたものがある。それにより、本市の産後ケア事業には、どのような影響があったか。それをどのように周知していくか伺う。

答 産後ケア事業の全ての妊婦への対象者拡大は、受託医療機関のベッド数が少ないため、現在は、心身不調の母親を対象としている。対象外の産婦には、新規事業の「育児支援ヘルパー派遣事業」の利用など、様々な支援内容を案内し、広報紙への掲載を検討していく。



産後ケア事業の拡充 (写真はイメージ)

衛生 学校施設の安全で快適なトイレ整備

答弁…トイレの機能追加の検討を進める

問 学校トイレが整備されることは、子どもに良い影響を与えるだけでなく、災害時には避難所となるため、障がい者や高齢者などにも重要である。洋式化と同時に、バリアフリートイレ、温水洗浄便座付きトイレの整備も合わせて推進すべきと思うがいかがか。

答 学校生活又は避難所となった場合の環境面、機能面の向上を図る上で、トイレのバリアフリー化の必要性は認識している。複数機能を有するバリアフリートイレは、大規模改修時に設置を検討する。温水洗浄便座等の整備は順次進めるよう努めていく。



野々口真由美 議員 (TSUNAGU)

開発指導要綱は なんのためにあるのか

答弁…地域住民の意見を聴きながら検討する

問 法的拘束力を持たない開発指導要綱で生じている不公平な開発をどう考えるか。市内一律ではなく、特に駅前には別にすべきではないか。住民主体の街づくりに取り組む新白岡駅周辺エリアマネジメント。住民が思い描く街づくりの実現に向けて、市の対応を伺う。

答 本要綱を遵守した事業計画を作成してもらえるように公平、公正な行政指導を徹底していく。

また、エリアマネジメントの取組に併せて、地域住民の意見を聴きながら、まちづくりのルールの見直しなどを検討していく。



新白岡駅西口ロータリー

防災 災害時に役立つ名簿作成と活用を

答弁…制度への理解の促進に取り組む

問 避難行動要支援者名簿登録制度は、登録者と名簿を管理する団体の相互の理解不足が生じている。平時の活動を明確にし、個別避難計画書を完成させること。さらに、真に支援が必要な方だけの情報からなる災害時に役立つ名簿にするための改善を求めるがいかがか。

答 「避難行動要支援者名簿登録制度」は、地域でともに助け合う「共助」の取組の一つである。制度への理解促進を図るため、市公式ホームページや職員出前講座などを通じた市民への情報発信や、登録案内の見直しに取り組んでいく。